

上海サブセンターによる『現代都市と向き合う—問題と方法』の出版

2011年12月、上海サブセンターと連携する上海交通大学都市社会研究センターは、『現代都市と向き合う—問題と方法』を出版した。本書は、上海交通大学都市社会研究センター主任である陳映芳教授と水内俊雄（都市研究プラザ教授）、加えて都市研究プラザの海外メンバーである鄧永成氏（香港浸会大学教授）、黃麗玲氏（台湾大学グローバル都市研究センター所長）による共同編集である。



本書の著者は主に上海サブセンターと共同研究を行ってきた中国両岸三地（中国・香港・台湾）や、日本、フランスの研究者、および各国より研究プロジェクトに参加した博士課程研究員のみなである。著者たちは本書において、現在の各国、各地でみられる都市開発を背景とした都市公平の問題や都市住宅問題を描出し、分析を行っている。そして都市の現実の背後にある、社会性、空間性、および歴史性を掘り起こし、加えて上海、大阪、香港、台湾およびパリなどの諸都市における政府住宅政策と市民の抵抗運動のあいだにおける様々な変遷進化の軌跡をたどっている。そのほかに、著者たちは都市における他のシステム（都市空間システム、教育システム、産業システム及び家族システムなど）と都市住宅問題のあいだの関係性、社会不正義の目に見えない形態を発見し、そして国家や資本と社会とのあいだの様々な隠れた論理を指摘している。

本書のもう一つの注目すべき特徴は、各国の研究者たちの都市社会調査に対する、学術実践基礎上の方法論に対する探究である。このようなテーマは、現在の都市研究分野において非常に切迫した重要な論点である。

本書は陳映芳教授が編集長を務める「現代都市社会研究叢書」の第4巻である。全16章からなり、その構成は第1編「都市開発と社会正義問題」、第2編「都市公共政策と住宅問題」、第3編「テーマ：社会学による都市調査は如何に可能か？」に分かれている。

本号に記された各氏の所属・肩書は、2012年3月末時点のものである。

イベント・研究会の予定

各詳細は、都市研究プラザホームページをご覧ください。

5/4	ドキュメンタリー「プロジェクトFUKUSHIMA！」上映会 ・・・江之子島文化芸術創造センター	第2ユニット
5/14 ～17	国際ワークショップ “The Second International Workshop on Urban Utopianism” ・・・香港浸会大学	第3ユニット
5/18	マンスリーアートカフェ ・・・船場アートカフェ	第2ユニット
5/25	エルサレム・スタディツアー報告会 ・・・大阪市立大学全学共通教育棟	第2ユニット
6/20	The International Academic Workshop, -Creating“Association for Urban Creativity”- ・・・船場アートカフェ（エキスカッション：西成プラザ） Ann Markusen, Professor, University of Minnesota, US “Creative Placemaking: Successful Strategies and Challenges” 他、約10名による発表	
7/6	Association for Urban Creativity (AUC) 設立大会 大会委員長 Edmond Préteceille教授（パリ政治学院） ・・・パリ政治学院（都市研究プラザ・パリ政治学院共催） 大会記念講演（UNESCO文化局関係者、パリ日本文化会館関係者等） 学会総会、統一セッション「都市創造性の革新」 他	
7/14 ～15	こりあんコミュニティ研究会・第3回研究大会 ・・・大阪市社会福祉研修・情報センター他	第3ユニット

■特別研究員(若手)公募
URP特別研究員(若手)募集(平成24年9月募集分)2012年8月に公表を予定しています。
情報⇒ <http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/about/recruit.html>

URP Osaka City University | Urban Research Plaza
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、2006年4月に誕生しました。日本最大の公立大学として、これまでも都市の研究に注力し、実績をあげてきた大阪市立大学が、都市再生へのチャレンジとして立ち上げた全く新しいタイプの研究施設です。「プラザ」という名前が示すように、「都市」をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。大阪や周辺都市、さらに海外の都市に小さいサテライト施設（現場プラザ、海外サブセンター）を設け、教員・院生スタッフが現場や海外に出て研究やまちづくり活動を行っています。また、「プラザ」は、世界第一線の都市研究者・政策家と国際的なネットワークをつくり、国際シンポジウムやワークショップを開催しています。2007-11年度グローバルCOE拠点「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」の実績をさらに発展させています。

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/>

558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138 tel: 06-6605-2071
e-mail: office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp

所長 佐々木雅幸 副所長 水内俊雄 岡野 浩 富田常雄
ユニット長 1U 佐々木雅幸 2U 嘉名光市 3U 水内俊雄 4U 岡野 浩
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/>

大阪市立大学 都市研究プラザ ニュースレター 第15号 2012年5月
編集委員会 佐藤由美、西田貴子、野村侑香
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/>



グローバルCOEプログラム
GCOE研究の
成果と展望

【Results and Prospects of the GCOE Program】

5年間にわたるグローバルCOEプログラム「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」がこの3月で終了した。ちょうど、2006年に都市研究プラザの立ち上げがあり、翌2007年度から大型の研究費を獲得する幸運に恵まれて、内外から参集した150名を超える気鋭の若手研究者とともに21世紀に相応しい先端的都市論を彫琢する機会が訪れた。その折から、2008年9月15日にはリーマンショックにより世界同時不況に陥り、さらに、昨年3月11日には東日本大震災に遭遇し、効率優先の国土利用とエネルギー供給システムの欠陥が明らかとなり、経済的弱者のみならず、被災者の生活再建という社会的包摂の課題が新たに突き付けられることになった。

こうした深刻な状況の中で、世界都市論や持続可能都市などの既存の都市論を見直しつつ、芸術文化を活かした創造的問題解決の実践を積み重ねながら、社会包摂型創造都市の提唱へと至っている。

これらの研究の成果は、2010年及び2011年12月開催の国際シンポジウム「都市の世紀を拓く」に集約され、また、エルゼビア社より刊行開始した国際ジャーナル *City, Culture and Society*、さらにはURP GCOEドキュメントやリポートなど合計60冊以上に掲載されている。いよいよ、来る7月6日には都市研究の新たなアリーナとして都市創造性学会 Association for Urban Creativity (AUC) をパリにて立ち上げる予定である。

佐々木雅幸(都市研究プラザ所長)

The GCOE (Global Center of Excellence, sponsored by government) Program “Reinventing the City for Cultural Creativity and Social Inclusion” that has spanned five years came to an end in March of this year. It was just in 2006 that the Urban Research Plaza was established, and beginning in the following year, 2007, we were fortunate enough to obtain substantial research funding which presented us with the opportunity to carve out and polish a body of advanced urban theory, working together with more than 150 energetic and enthusiastic young researchers gathered from both Japan and overseas. Since that time, the world plunged into a simultaneous recession after the Lehman Brothers shock of September 15, 2008, and then we experienced the Great East Japan Earthquake on March 11 of last year. Shortcomings in the emphasis on efficiency in utilization of the nation’s land and problems in the energy supply system have become all too obvious, and the issue of social inclusion has been once again thrust into our attention, not only concerning the economically vulnerable, but now including the task of rebuilding the lives of the earthquake and tsunami victims.

In the midst of these severe circumstances, while re-examining existing ideas of the city such as world cities and sustainable cities, and while accumulating practical experience in creative problem-solving that utilizes the arts and culture, we have brought forward the advocacy for socially inclusive creative cities.

The results of this research have been brought together in the international symposia, “Towards the Century of Cities” that were held in December of 2010 and 2011, have been published in the international journal *City, Culture and Society* that started publication by Elsevier, Ltd., and additionally published in a total of 60 URP GCOE documents and reports or over. Finally, on July 6 of this year in Paris, we are planning to establish the Association for Urban Creativity as a new arena for urban research.

Masayuki SASAKI (Director, Urban Research Plaza)

特集1 都市創造性学会(AUC)設立に向けて

SPECIAL 1 Towards the Establishment of the Association for Urban Creativity (AUC)

■AUC学会設立の趣旨

「都市の世紀」と目される21世紀の最初の10年余が経過したが、世界の都市は金融グローバリズムの暴風にさらされ、大量失業・コミュニティ崩壊・環境悪化などの困難に直面している。2008年9月15日にはリーマンショックにより世界同時不況に陥り、さらに、昨年3月11日には東日本大震災が惹起し、効率優先の国土利用と「原発安全神話」に基づいたエネルギー供給システムの欠陥が明らかとなり、経済的弱者のみならず、被災者の生活再建という社会的包摂の課題が新たに突き付けられることになった。これら様々な都市が抱える問題の創造的解決策を探求し、実践的経験を持ち寄り分析して新たな都市論を構想する舞台として、来る7月6日、Association for Urban Creativity(AUC:都市創造性学会)をパリ政治学院(Sciences Po.)にて立ち上げる。

この契機となったものは、グローバルCOE研究の集大成として開催した国際シンポジウム「文化創造と社会包摂による都市の再興」(2010年12月15日-17日)、並びに「災害後社会とアーツによる地域マネジメント」(2011年12月1, 2日)の成功である。

この2つのシンポジウムは、疲弊した都市や地域を再生すべく、人文・社会科学分野の既存理論を問い直し、都市研究の新たな地平を切り拓くことを目的としたものであり、第1回はグローバル都市論に代わって21世紀都市論の中心に躍り出た「創造都市論」を「社会包摂」の視点から鍛えなおすことに焦点を当てたものである。第2回はアジアを中心に近年、多発する大規模災害からコミュニティを再生するために、アートが果たす役割を実践的経験の中から分析し、都市論に結びつける試みを採り上げたものであった。そこでは世界13カ国から当該分野の第一線の研究者と実践者、アジアを中心とした都市研究プラザの7つの海外サブセンターの研究者を招き、若手研究者が取り組んだ調査や多様な社会実験の経験を総括して理論的討論の場に投げ返しつつ、アジアに視点をおいた新たな都市論を討究するアリーナの構築がなされた。

今後は、現下の世界恐慌からの根本的な脱出に向けて「社会システムの転換」を構想するうえで、第1に、金融を中心とした市場原理主義的グローバリゼーションから、文化的多様性を認め合うグローバリゼーションへの転換、第2に、大量生産=大量消費システム(フォードイズム)から脱大量生産の文化的生産に基づく「創造経済」への転換、第3に、

文化的価値に裏打ちされた「本物の価値」intrinsic valueを生み出す創造的仕事の復権と、偽りの消費ブームを超えて自ら生活文化を創造する「文化創造型生活者」の登場、第4に、従来型の福祉給付でなく、ベーシックインカムを保障しながら、市民一人一人の創造性を発揮できる包摂型、全員参画型社会への制度設計などが検討課題になるものと思われる。

私たちはこのようなシステム転換期に登場してくる新たな都市モデル—その1つが「社会包摂型創造都市」—を理論的に鍛え、その政策実践を客観的に分析し、ポスト大恐慌の新たな社会システムを構想する上で、様々な貴重な経験と情報をもたらす「場」として、オランダの学術出版社Elsevier社から *City, Culture and Society (CCS)* を創刊した。世界中からAUCに参集いただく研究者の支援を得て *CCS* とともに都市研究の新たな地平を切り拓く知的な探求の旅を始めたいと考えている。

■佐々木雅幸(都市研究プラザ所長)

■AUC学会設立総会の概要とCCS

来る7月6日(金)において、パリ政治学院にてAUC学会創立大会を実施する。大会委員長はこれまでもURPの国際シンポジウムなどにスピーカーとして参加され、*CCS*の編集委員であるとともに、その創刊号に“The fragile urban situation of cultural producers in Paris”と題する論文を執筆いただいたEdmond Préteceille教授(パリ政治学院)に務めていただく予定である。

まず、佐々木所長からAUCの設立の経緯や今後取り組むべき課題についての紹介をいただき、招待講演を科学社会学の泰斗で、近年社会科学を含めたすべての文化で重要性を増しつつある「アクターネットワーク理論」の主唱者であるBruno Latour副学長にお願いする(*CCS*の最新・電子版(2012年4月18日現在)にLatour教授の論文が掲載されている。)

AUCの上述の国際ジャーナル*CCS*を基礎とした国際的な学術ネットワーク組織であるとともに、都市の創造性に関連するすべての人々が集うアリーナとして位置づけられるものである。

とりわけ、*CCS*第2巻第3号(2011年9月号)を共同で編集したUNESCOをはじめ、UNCTAD創造経済チームなどの国際組織なども重要なメンバーとして位置づけられるもの

であること、日本文化に対して大きな関心を有するフランスに作られることや、地域に深く根ざしている「パリ日本文化会館」との連携もAUCの設立にとって重要な意味を有している。

今回の設立総会では、それぞれの立場から都市創造性についての課題や行うべきことについて議論することを通して、今後のAUCの方針が決定される運びである。

また、AUCの設立を契機として、2010年より都市研究プラザが責任編集を行っている*CCS*(Elsevier社)に新たに「都市創造性フォーラム」のセクションを設け、その編集をUNESCOのF. バンダリン文化局長やD. リー氏との間で行う予定となっている。

■岡野浩(都市研究プラザ副所長)



AUC学会設立総会会場となるパリ政治学院の外観

注)AUC学会設立総会・会場は以下の通りである。
Observatoire Sociologique du Changement,
SciencesPo., 98 rue de l'Université, 75007 Paris



AUC学会設立総会の会場の様子

More than ten years have now passed since the beginning of the 21st century, which has been called the “century of cities.” However, the world’s cities are being buffeted by the strong winds of financial globalism and are being confronted with the problems of large scale unemployment, the destruction of communities, and the worsening of the environment. On September 15, 2008, due to the Lehman Brothers shock, the world plunged into a simultaneous recession, and on March 11 of last year the Great East Japan Earthquake occurred, which made all too obvious the shortcomings in the utilization of the nation’s land emphasizing efficiency and the faults in an energy supply system based on the “nuclear power safety myth,” and the issue of social inclusion has been once again thrust into our attention, not only concerning the economically vulnerable, but now including the task of rebuilding the lives of the earthquake and tsunami victims.

In search of creative policies for solving such problems that cities are facing, as a stage for bringing together and analyzing practical experience and imagining a new framework of urban thought, on July 6 of this year (2012) we will be establishing the Association for Urban Creativity (AUC) in Paris at Science Po’s Observatoire Sociologique du Changement (98 rue de l’Université, 75007 Paris).

Serving as chairman of the convention will be Professor Edmond Préteceille of Sciences Po, who has previously appeared as a speaker at the URP’s international symposia and other events, is a member of the editorial board of *City, Culture and Society (CCS)*, and who also wrote the articles “The fragile urban situation of cultural producers in Paris” for the journal’s inaugural edition. Moreover, to commemorate the establishment of the AUC, we are planning to include a new section, “The Urban Creativity Forum,” in the pages of the journal *City, Culture and Society* (published by Elsevier, Ltd.) for which the Urban Research Plaza has held editorial responsibility since 2010.

特集2 ジョグジャカルタ都市研究フォーラムとバンコク都市文化研究フォーラム

SPECIAL 2 The 10th Urban Research Forum in Yogyakarta & the 10th Urban Research Plaza's Forum in Bangkok

毎年恒例のアジアにおける国際フォーラムが、ジョグジャカルタとバンコクで相次いで開催された。

■第10回ジョグジャカルタ都市研究フォーラム

2012年2月20日(月)、ガジャマダ大学で第10回ジョグジャカルタ都市研究フォーラムが開催された。ガジャマダ大学は古都ジョグジャカルタにある、インドネシアで最も古い大学である。このフォーラムは、都市研究プラザ、インドネシア芸術大学(ISI)ジョグジャカルタ校、ガジャマダ大学文化科学部の3大学の共催で、2003年より年に一度開催されており、ジョグジャカルタ・サブセンターの主要事業のひとつである。第9回まではアカデミックフォーラムという名称であったが、第10回という節目を迎え、名称も都市研究フォーラムと変更となった。ガジャマダ大学を会場に英語ですべての発表、質疑応答、議論が行われた。

今回のフォーラムのテーマは、“Locality, Site and Empowerment”で、ガジャマダ大学、ISIの教員、学生を中心に、14機関から80人以上の参加者があり、大阪市立大学から発表者4人を含む8人の参加があった。また、都市研究プラザの頭脳循環プログラム(JSP)で昨年来日したインドネシアの若手の研究員のうち3人が発表を行った。

フォーラムは、ガジャマダ大学文化科学部 Ida Rochani Adi 学部長のウェルカムスピーチで始まり、そのあと、中川眞(都市研究プラザ兼任研究員/文学研究科教授)、ガジャマダ大学工学部のDanang Parikesit教授のスピーチが続いた。

その後、ふたつのセッションに分かれ、午前、午前それぞれ5人がローカルやコミュニティのエンパワーメントをテーマとした発表を行った。午前のセッションでは、まず、Bambang Hari Wibisono氏(ガジャマダ大学工学部教授)が、ジョグジャカルタの都市居住空間の現状を分析するとともに、社会文化的、空間的視点からの改善を提案した。次に、嘉光市(工学研究科准教授)が、大阪の歴史的な都市空間である船場を例に挙げて、文化やアートイベントによって再生していく過程を取り上げた。Muhammad Rain Rosidi氏(ISIビジュアルアーツ学部教員)は、ジョグジャカルタにおけるアートと文化産業の関係の特徴を述べ、本学の富岡三智(都市研究プラザ特別研究員(若手))は、ジョグジャカルタのチョデ川岸にある不法占拠の貧困居住地域におけるコミュニティをエンパワーする活動とその仕組みについて紹介した。また、Sumaryono氏(ISIパフォーミングアーツ学部教員)はコミュニティのアイデンティティとしてのローカルな伝統芸術の重要性について述べた。午後のセッションでは、岡戸香里(都市研究プラザ特別研究員(若手))が、中部ジャワの少年刑務所で行われたガムラン音楽(ジャワ伝統音楽)プログラムについて述べ、イギリスの刑務所におけるガムラン音楽プログラムとの比較から、ジャワコミュニティにおけるローカルな



発表者と3大学の代表者

伝統芸術の新たな役割と可能性について考察を行った。Wulan Tri Astuti氏(ガジャマダ大学文化科学部教員)は、ジョグジャカルタのコミュニティ・ビデオ・ファシリテーターであるKampung Halamanによる若者むけの活動と人々を結びつけるインパクトを紹介した。今野泰三(G-COE特別研究員)は、ウエストバンクのユダヤ人居住地域における違うモラルを持つコミュニティの境界を例に挙げ、相互理解と寛容が実は他の排除から成り立っており、ローカルのエンパワーメントはすべての人にとって善ではないことを考察している。Setiabudi Astanto(ISIビジュアルアーツ学部教員)と、Arif Sulistiyono(ISI記録メディア学部教員)は、大阪滞在時の調査結果も交えて、ローカルな知恵とエコをキーワードにした都市発展を提案した。参加者からも積極的に多くの質問が出て議論は白熱した。最後に、水内俊雄(都市研究プラザ副所長)が、東日本大震災後の都市研究プラザの取組みについて紹介し、ISIのHermien Kusumayati学長の挨拶でフォーラムが終了した。

フォーラム後、都市研究プラザの水内、中川とガジャマダ大学Ida Rochani Adi学部長、ISIのHermien Kusumayati学長の会談が行われ、10年目の節目を迎え、3大学間でのさらなる連携と将来的な展望について話し合った。

■岡戸香里(都市研究プラザ特別研究員(若手))

On February 20 (Mon.) 2012, the 10th Urban Research Forum was held at Gadjah Mada University (in Yogyakarta, Indonesia). There were two presenters from Gadjah Mada Univ., four presenters from the Indonesia Institute of the Arts Yogyakarta Campus, and four from Osaka City University, with a total of more than 80 people participating. This forum, jointly organized by three university bodies, the Urban Research Plaza, the Indonesia Institute of the Arts Yogyakarta Campus, and the Faculty of Cultural Sciences of Gadjah Mada Univ., has been held once a year since 2003, and the theme for this year's forum was "Locality, Site and Empowerment."

On the day of the forum, there were presentations made on the theme of local and community empowerment. The audience was also actively involved in posing many questions, and there was lively discussion.

■第10回バンコク都市文化研究フォーラム

2012年3月1日(木)～3月2日(金)、バンコクのチュラロンコン大学(Chulalongkorn University)にて10回目を迎える都市文化研究フォーラムが開催された。このフォーラムはバンコク・サブセンター(チュラロンコン大学内)主催で継続的に開催されているアカデミックフォーラムである。

昨年の東日本大震災、またタイでも甚大な被害を及ぼした洪水など、アジアおよび世界各地で深刻な自然災害が発生していることから、今年のテーマは“Arts Education and Crisis Management”と設定された。

この2日間の本フォーラム併せて2月29日(水)にはプレフォーラムが、また3月3日(土)には、Inter Music Center(チュラロンコン大学)主催によりMusic Freedom Dayと題したワークショップも実施された。

発表者は、タイ、日本だけでなく、オーストラリア、スロベニア、シンガポール、ノルウェーの6か国から計14組が集まり、国際的な広がりもうかがえた。都市研究プラザからは、中川眞(都市研究プラザ兼任研究員/文学研究科教授)をはじめ、特別研究員の橋本裕之(盛岡大学教授)、花村周寛(大阪府立大学准教授)、特任教員の林朋子、雨森信の5名が参加し、それぞれ発表を行った。

本フォーラムの初日3月1日(木)は、タイと日本より一人ずつ基調講演があり、タイからはAnek Sihamat氏(Deputy Director-General, Department of Fine Arts, Ministry of Culture)が、洪水で被害のあった文化財の現状と復興の取り組みについての報告、日本からは橋本特別研究員が岩手県沿岸部の神楽によるコミュニティ再生の取り組みから、民俗芸能が復興に果たす役割について述べた。

引き続き各セッションでは、林朋子による「震災後における公共文化施設の役割」について、せんだいメディアテークの事例から考察された報告を行った。チュラロンコン大学の博士課程の学生による共同プロジェクト“Design for Survival”では、洪水に備えるために日常的に防災、減災への意識を促すユニーク



橋本教授の講演の様子

で斬新なアイデアを提案するプレゼンテーションがなされた。また、タイにおいても衰退しつつある民俗芸能の見直しとそれらを活用した地域再生の可能性やタンザニア(アフリカ)やスロベニアにおける音楽や演劇プログラムを活用した社会包摂的な取り組み等、災害に限らず、様々な社会の問題に対峙するアーツの実践や研究の報告と質疑応答が活発に行われた。

もはやアジアにおいて、災害は自然災害に限らず、経済破綻など様々な社会の歪みから困難な状況にいる人々など、非日常の出来事とは言えない。2日目のクローゼングリマークをつとめた中川は、(疲弊したもしくは災害後の)都市の再構築の課題として、人々がエンパワメントされることは不可欠とし、文化芸術を社会包摂のツールとして崩壊するコミュニティを再生し、様々な困難を抱える人々を受け入れる共生する寛容な都市のあり方を次の「創造都市論」のステージとして示唆し、2日間の本フォーラムを締めくくった。

まだまだ課題が山積する災害後の地域社会において、また格差による貧困など、今後も継続的かつ創造的な取り組みが必要とされている。そういった現場での実践を底支える理論、技術、経験を共有するプラットフォームの必要性を改めて感じたフォーラムであった。 ■雨森 信(都市研究プラザ特任講師)



フォーラムの関係者一同

On March 1 (Thu.) and March 2 (Fri.) 2012, the Urban Research Plaza's Forum was held for the 10th time at Chulalongkorn University in Bangkok. There were 14 groups of presenters who came not only from Thailand and Japan but also Australia, Slovenia, Singapore, and Norway for a total of six nations, which shows how much this field is expanding internationally. The theme of this year's forum was "Arts Education and Crisis Management."

Related to the issue of rebuilding cities and regions after they have suffered disasters (or are impoverished), there were reports and discussions of many different kinds of engagement regarding the absolute necessity for empowerment of people, using culture and the arts as a tool for social inclusion in the renewal of communities that have been devastated, and models of tolerant cities that can integrate people who have suffered all kinds of difficulties into the social fabric so all can live together.

10 創造都市の全国ネットワーク構築に向けて(文化庁・文化芸術創造都市ネットワーク会議) For developing "Creative City Network of Japan": Creative Cities Network Conference report

2012年2月4日(土)、文部科学省講堂(東京都千代田区霞が関)で「創造都市ネットワーク会議」を開催した(主催:文化庁・NPO法人都市文化創造機構、協力:都市研究プラザ)。本会議はそもそも、2008年2月に大阪で「創造都市ラウンドテーブル」と称して開催(主催:都市研究プラザ・都市文化創造機構、参加自治体数12)して以降、同年10月に金沢で2回目を、3回目からは文化庁の支援を受ける形で毎年1回、「創造都市ネットワーク会議」と称して横浜や神戸で開催してきた。実質5回目となる今回は参加者157人、自治体数は32で浜松市長や可児市長、木曾町長といった首長クラスだけでなく、教育長や副市長も多数参加された。また、自治体職員は文化関連の部署だけでなく産業や観光等の担当者が、さらに経済産業省クリエイティブ産業課や総務省と関連の深い財団法人地域創造からも参加があり、創造都市に取り組む自治体の増加とともに、創造都市具現化に向けて多様な試みが各地で展開されているという広がりを感じられた。

会議ではまず、近藤誠一氏(文化庁長官)が「創造都市」という概念を用いれば、地方主権と文化芸術の潜在力の活用は同時に実現可能である。3.11からの創造的復興を成し遂げなければならない」と述べ、続いて創造都市論の世界的第一人者であるチャールズ・ランドリー氏(コメディア代表)の基調講演が行われた。ランドリー氏は「思考こそ資源であり、創造的に思考するためには他者の意見を尊重すること。そのためにも都市の中に対話と交流の場を生み出すことが重要である」といい、創造都市の評価指標(※)について話され、最後に「創造性のない都市に未来のないことは明らかであるから、しっかりと創造都市をつくって次世代に手渡そう」と締めくくった。

次に、野田邦弘氏(鳥取大学教授)の「創造都市ネットワーク・カナダの事例調査から」と題する報告が行われた。

カナダでは1997年にCreative City Network of Canadaが発足し、現在約120都市が加盟している。ネットワークによって①文化担当職員の政策形成能力向上、②都市間の共同調査プロジェクトの実施、③大学との連携、などのメリットがあるという。



全国から参加者が集まった会議

最後に、佐々木雅幸(都市研究プラザ所長)のモデレートによるラウンドテーブル討論を実施した。各地の取り組みの紹介とともに、日本におけるネットワーク構築の可能性と課題について話し合った結果、参加者全員でアジェンダを採択し、「創造都市ネットワーク日本(仮称)」設立に向けて大きな一歩を踏み出すこととなった。

アジェンダ概要(一部抜粋・編集)

国内外の創造都市に向かう流れを、より広く、より大きくしていくために相互の交流・連携を促進するプラットフォームとして、以下の内容から成る「創造都市ネットワーク日本(仮称)」の設立が緊要となっている。

1. 創造都市サミット(首長会合)やネットワーク会議等を開催する。
2. 人材育成や研修、国内外の創造都市政策に関する情報収集や調査研究を行い、新たに取り組みを始める自治体に対する支援を行う。
3. 海外の創造都市との交流やユネスコなどの連携を積極的に推し進め、とりわけ、平和で共生的な東アジアにおける創造都市の連携に貢献する。

本会議に参加した私たちは、早期の設立に心から賛同し、積極的な参画を決意するものである。

2012年2月4日
参加者一同

※評価指標については、*City, Culture and Society*, vol2, issue3 (編集:都市研究プラザ、発行:エルゼビア社)に「The Creative City Index」と題するランドリー氏の論文が掲載されている。
<http://www.journals.elsevier.com/city-culture-and-society/>
<http://www.sciencedirect.com/science/journal/18779166/2/3>

■川井田祥子(都市研究プラザ特任講師)

On February 4 2012, the Creative Cities Network Conference was held in Tokyo (the organizers were the Agency for Cultural Affairs and the Creative City Consortium [NPO], the Urban Research Plaza). This conference has been held every year since the first one was held in Osaka in February 2008 under the organizer of the Urban Research Plaza and the Creative City Consortium.

In these five years, the number of local governments aimed for creative city increases greatly, and an action to realize a creative city from not only the culture but also the fields such as industry or the sightseeing spreads.

After listening the speech of Mr. Charles Landry, the founder of Comedia, that "Cities without creativity have no future. We should resolutely build creative cities and pass them on to the next generation," the participants discussed the developing of a network, which resulted in a unanimous adoption of an agenda.

Through this they took a large step towards establishing a "Creative City Network of Japan".

豊崎プラザ 大阪らしい長屋と路地の再生実験

現場プラザ短信1

子育てサークルによる長屋お試し体験報告

豊崎プラザは、長屋の福祉的活用を念頭において改修を行ってきた。その改修の効果を検討するため、大阪市北区社会福祉協議会と協力し、見学会を2012年1月18日(水)に実施した。その後、2月28日、3月6日、13日の計3回、子育てグループを対象に北終長屋ラボ1階で長屋お試し体験を実施した。体験グループは、幼稚園入園前のプレ幼稚園へ通わせている母親グループ(大人6名、幼児1名)であり、小物製作活動を行った。

活動風景を見学すると、幼児は初めて訪れた空間にも関わらず落ち着いており、参加者も安心して活動ができていたようである。活動後のアンケートの感想では「家にいるような雰囲気、くつろいで活動でき安心できる場所」、「今後親子で集まる場で利用したい」という意見もあり、安心して子どもを連れて来ることができる場所と評価されたようだ。今後、子育て世代の交流の場のみならず、多様な福祉の利用について、長屋空間の可能性を探っていきたい。

梅田に近い都心にあり、大正年間に建設された主屋と長屋建の貸家群、路地が残る一郭です。オーナーと大学が共同して、老朽化した木造住宅の耐震設計、快適な住生活、住宅経営、居住環境の整備を柱に、都市住宅としての長屋の再生モデルを目指し、居住文化の継承や市民の生涯学習なども含めて、創造的なまちづくりを進めています。



子育てグループの活動風景、北終長屋ラボにて

■荻 千紘(豊崎プラザ研究補助スタッフ)

和泉プラザ 「地域の歴史的総合調査」の取り組み

現場プラザ短信2

2011年度和泉市合同調査報告書一尾井町一

和泉プラザでは、2011年9月27日(火)から29日(木)に和泉市尾井町で行った合同調査の報告書を、実行委員会を中心に作成した。報告書は2012年5月刊行の『市大日本史』15号に掲載される。

尾井町は、信太山丘陵とその北西の平野部を含む信太地域に位置し、平野部の尾井と山間部の山ノ谷からなる。距離的に隔たりがあり、立地条件も大きく異なる両者は、近世に「尾井村」として一括して把握され、現在に至る。



合同調査の様子

尾井では、宅地化が進む以前の農業や水利の実態、旧府神社を核とする座講の仕組などが明らかになった。山ノ谷では町会運営の実態や農業の展開を把握するとともに、蔭涼寺と集落との関係も具体的に明らかにすることができた。また、若者を中心に町会運営に参加する人が減少しており、運営のあり方が大きく変化しつつある状況は、両者に共通してみられた。表面には現れてこないこうした構造的な変化を捉えることの重要性を再認識し、報告書の作成に取り組んだ。

■新谷和之(和泉プラザ研究補助スタッフ)

クリエイティブセンター阿波座

クリエイティブな都市型産業の連携推進と政策研究の拠点

現場プラザ短信3

クリエイティブ・カフェ17 『チャールズ・ランドリー氏と大阪を語る夕べ』

2月3日(金)、船場アートカフェにてクリエイティブ・カフェ17『チャールズ・ランドリー氏と大阪を語る夕べ』を開催した。

チャールズ・ランドリー氏(コメディア代表)の講演では、世界各都市の例を挙げながら、創造都市の可能性と変革に向けて人々が取り組むべきことについてお話いただいた。

住み心地のよい「場」には、①礎が降ろせる、②可能性がある、③社会にリンクできる、④学習、⑤インスピレーションという5つの要素がある。自然や文化といったソフト面をバランスよく取り入れられる都市が、魅力的で人々に求められる都市となる。創造性や知的財産、社会的遺産、自然を都市のリソースと捉え、活用していくには、ルール変革も必要で、都市のプライオリティは何かを再認識し、問題点を明確にすることがポイントである。また、「創造都市」の評価基準として①政治的な枠組み・社会ルール、②多様性・希望性・活力、③寛容性(=反閉鎖性)、④起業家精神の存在と支援システム、⑤戦略的な機敏性・柔軟性のあるリーダーシップとビジョン、⑥学習環境、⑦ネットワーキング・コミュニケーション、⑧現状と将来性、⑨住み心地・娯楽・社会的施設・移動性・経済的条件、⑩プロフェッショナルリズムが効果的に活かされているか、という10項目を挙げた。

最後にランドリー氏は、「アートや社会的遺産や創造性、文化の価値はいったい何かということを知りたい。都市が創造性を失うことのリスクを考えねばならない」と大阪へのメッセージとして熱く語りかけた。

■井上 美葉子(都市研究プラザ研究補助スタッフ)

デザイン関連産業を中心とする事業者集積地域の中心に位置する本プラザは、クリエイターのオフィススペースが入居する改装されたビルの一室にあります。ここでは、「扇町プラザ」の機能を引継ぎ、大阪市全体の創造産業を対象に、その発展に向けた政策研究と連携活動の推進をめざします。



ランドリー氏の講演

2U

東日本連携室のこの1年

One year of operation for the East Japan Liaison Office

東日本大震災を受け、都市研究プラザでは一時的な震災支援にとどまらず、被災地の復興に資する、中長期的な支援を行うことを目的とし、2011年5月に「東日本連携室」(室長:佐々木雅幸(都市研究プラザ所長)、副室長:中川真(都市研究プラザ兼任教員))を設置した。雨森信(都市研究プラザ特任講師)、林朋子(都市研究プラザ特任助教)、笹島秀晃(G-COE特別研究員)がリエゾン(派遣連絡員)として任命され、3名は5月から11月にかけて岩手・宮城・福島での約1週間~10日間の滞在を重ねながら、現地の状況と復興支援活動のリサーチを重ねた。リサーチにあたっては、各スタッフの専門領域に基づき、雨森信はアーティストによる復興支援活動やアートプロジェクト、林朋子は被災地の芸術文化施設の状況、笹島秀晃は大学・研究者の現地での活動状況に焦点を絞った。

これらの活動成果については、昨年12月に開催された、国際ラウンドテーブル会議「都市の世紀を拓く」(第2回)で、笹島秀晃「支援活動とアート—東日本大震災を事例として」、林朋子「地域社会とアートセンター—東日本大震災以後の活動事例から」をそれぞれ報告した。また、雨森信は、8月に福島で開催された音楽家・大友良英の「子どもオーケストラ」ワークショップを地域の子どもたちや東北の被災地から避難している子どもたちを対象に、今池こどもの家、および



国際ラウンドテーブルにおける笹島秀晃の報告

南津守小学校(いずれも 大阪市西成区)で実施し、活動の展開に寄与している。

もちろん、都市研究プラザでは、東日本連携室に限らず、中川真、橋本裕之(都市研究プラザ特別研究員/盛岡大学教授)をはじめとする鶴鳥神楽の復興支援活動、菅野拓(都市研究プラザ特別研究員)による仙台市のパーソナルサポート活動をはじめ、それぞれの教員・研究員が独自に行っているものもある。

阪神・淡路大震災を経験した関西においても、東北との距離は大きいことは否めない。現地に一定期間身を置き、活動に参画することでようやく見えてくる事実や課題は多く、また、メディアや行政では把握され得ない個々の小さな活動の蓄積や連携が、地域の生活や復興を支えていることも確認できた。震災から1年が経った今、これらの活動を継続し、また共有していくことが肝要であると考えられる。

■ 林 朋子(都市研究プラザ特任助教)
笹島秀晃(G-COE特別研究員)

In the face of the Great East Japan Earthquake, the Urban Research Plaza set up an East Japan Liaison Office in May last year with the goal of providing not only immediate disaster assistance but medium and long term assistance that would contribute to the reconstruction of the disaster area. Subsequently, Nobu Amenomori (Adjunct Lecturer), Tomoko Hayashi (Adjunct Research Associate) and Hideaki Sasajima (G-COE Research Fellow) were appointed as liaison officers, and from May through November they made repeated visits of from one week to ten days duration to Iwate, Miyagi, and Fukushima and carried out research on conditions on the ground and reconstruction assistance activities.

船場アートカフェ

芸術によるコミュニティ再構築

芸術がもつ「接合/媒介する力」に焦点をあて、都市における芸術の可能性を追求しています。大阪固有の文化資産に着目しつつ、芸術を介して人と人をつなぐ新しいコミュニケーションの場を創造する試みを展開します。

現場ラウンジ短信 4
船場地域とアートカフェの連携

オープンから5年が過ぎ、今年度が節目の年となっていた船場アートカフェ。船場地域の活性化を目的として、近代建築、公開空地などのオープンスペース、また水辺空間などにアートを織り交ぜ、船場地域に散在する多くの空間資産を活かしたまちづくり活動を行ってきた。

特に2011年11月の「まちのコモンズ」では、「船場地区HOPEゾーン協議会」と「堺筋アメニティソサエティ」との共催により「船場博覧会」とし、これまで同時期に同じようなイベントを別々にやっていたが、それらを一体的に開催することにより、効率化とお互いの相乗効果を狙った。その中で、「船場アートカフェ」はお互いをつなぐ媒体として重要な役割を果たし、その結果「アートカフェ」と「船場地域」だけでなく、船場におけるまちづくり団体間の連携も一気に高まったと言える。

また今年度から新しく移った「辰野ひらのまちギャラリー」も機能し始め、展示はもちろんのこと、「船場博覧会」をはじめ、「水都大阪2011」などのイベント、住民参加型のワークショップ、研究組織などの会合場所として、積極的に活用されるようになり、船場地域の交流拠点として定着してきている。

船場アートカフェは、今後も北船場や中之島における各種まちづくりや研究の媒体となり、新たな連携を生みだし、将来的なタウンマネジメントの培地となることを目指し、実践的研究やアドバイスをまちに提供していく。

■ 高原 一貴(船場アートカフェR A)

4U

ジェフリー・ヘインズ氏講演会

Lecture by Professor Jeffery Hanes 'Urban Social Policy in Modern Osaka'

2012年1月31日(火)に、都市研究プラザの国際アドバイザーボードの一人であるジェフリー・ヘインズ氏を招いての講演会を開催した。ヘインズ氏はオレゴン大学歴史学部の准教授であり、大学院生時代に大阪市立大学に滞在した時の「関一日記」をはじめとする徹底した史料調査をもとにした著書「The City as Subject: Seki Hajime and the Reinvention of Modern Osaka」(University of California Press, 2002)は、翻訳も『主体としての都市—関一と近代大阪の再構築』(宮本憲一監訳、勁草書房、2007)として刊行されている。近代産業デザイン調査のための東京滞滞の機会を利用して、急きょ講演会を企画した。

講演のテーマは、'Urban Social Policy in Modern Osaka: The Enduring Legacy of Seki Hajime'であった。「煙の都」と呼ばれた大阪を「住み心地よき都市」へと転換を図った関一の政策に焦点をあてながら、日本の社会政策のイデオロギー的なルーツを検討した。

ヘインズ氏の著書や日本の研究者の著作によって関一が導入した社会政策は多岐にわたり、また今日の日本の都市、とりわけ大阪には多く継承されていることが明らかにされている。ヘインズ氏の今回の報告は、関一の社会政策が、貧困一般を対象にしているというよりも、今日的な表現を用いればワーキングプアを主たる対象とし、社会的な安定を導こうとしていた特徴を浮か

び上がらせるものであった。講演の内容は、より野心的には、ニューヨークでおきたデモのような今日の格差拡大をめぐる社会情勢と関一の時代をつなげるような架橋を提示するものであった。

講演会の最後には、ヘインズ氏が国際アドバイザーボードのメンバーであることから、City, Culture and Society の大阪の歴史特集の企画や、オレゴン大学における持続可能都市をめぐる実践などについて意見交換した。

■ 長尾謙吉(都市研究プラザ運営委員/経済学研究科教授)



ヘインズ氏の著書

On January 31 (Tue), 2012, Prof. Jeffery Hanes, Department of History, University of Oregon, was invited to give a lecture 'Urban Social Policy in Modern Osaka: The Enduring Legacy of Seki Hajime' at Takahara Hall.

This lecture examined the ideological roots of urban social policymaking in Japan. It focused in particular on the pioneering principles put forward by Seki Hajime (1873-1935), the prewar mayor of Osaka who famously proposed to transform the so-called "capital of smoke" into a "livable city".

報告

G-COE 特別研究員(若手)研究発表会(合評会)

Report

Research Presentation Meeting of G-COE Young Special Researchers

2012年3月27日(火)、28日(水)の2日間、高原記念館・研究棟1階・交流スペースにおいて、「G-COE特別研究員(若手)研究発表会(合評会)」が行われた。

合評会は、5つのセッションの司会を川井田祥子、高岡伸一、櫻田和也、雨森信(以上、都市研究プラザ特任講師)、林朋子(都市研究プラザ特任助教)が担当し、林美華、Geerhardt Kornatowski、川本綾、中西雄二、真喜屋美樹、高崎章裕、荻千紘、北川真也、山下聡一、信藤博之、岡部政美、松原仁美、杉山武志、Runestad Pamera Lynn、DANNIE De FAZIO、金淳植、平川隆啓、石川優、岡戸香里、富岡三智、上野信子、方慧美、山田信博、全ウンフィ、藤井正太(発表順)、全25名が研究発表を行った*。



合評会の様子

*各研究員の発表内容については、都市研究プラザウェブサイトに公開されているレジュメを参照されたい。

1年間の研究成果をわずか5分間のプレゼンテーションと10分間の質疑応答で評価する本合評会では、研究内容に加え、与えられた条件下で自らの研究目的と意義、方法論、そして研究の結果得られた新

たな知見をコンパクトに表現する技術が求められる。参加者からは、発表方法に関する指摘に加え、特に実証研究におけるデータの分析・評価方法、既往研究との差異化についての指摘が多く出された。

プラザの多様な研究活動を概観し、また他領域の専門家からコメントを得ることのできる合評会は、各研究員に新たな視点を与え、今後さらに研究を発展させていくうえで有意義な機会となった。

■ 林 朋子(都市研究プラザ特任助教)

Over two days, March 27 (Tue.) and March 28 (Wed.) 2012, the Research Presentation Meeting of G-COE Young Special Researchers were held in five sessions at Takahara Hall, the first floor of the Research Building, and the Exchange Space, and all 25 researchers presented the results of their previous year's research.

This was a significant opportunity for getting an overview of the Plaza's diverse research activities, and the Meeting, in which the researchers could hear comments from specialists in other fields, gave them all new perspectives and impetus to further develop their research.

3U

東アジア インクルーシブシティネット会議

The Second "East Asia Inclusive CITY Net" Workshop

2012年2月、東アジアを舞台とした2つの国際会議が開催された。

■第2回東アジア インクルーシブシティネット会議

2012年2月23(金)から25日(土)、URPソウルサブセンター(韓国都市研究所)、ソウル特別市、ソウル市政開発研究院、韓国保健社会研究院、ビッグイシュー코리아・SH公社の共催と大韓民国保健福祉省の後援により、ソウルにおいて第2回東アジアインクルーシブシティネット会議が行われた。今回も日本、韓国、台湾と香港の研究者、行政関係の職員やNGO関係のソーシャルワーカーを招き、各地域での住宅困窮やホームレス問題をめぐる支援の動向、さらに社会的条件不利地域のハウジングニーズと再生の課題を相互に議論する機会であった。

まず、4つのセッションから成るワークショップが開催された。それぞれが「東アジアにおけるホームレス関連動向と施策の共有」、「ホームレス支援活動における先端的な実践の共有」、「居住貧困層・ホームレス予防政策」、「居住支援・コミュニティ再生」に焦点を当てていた。都市研究プラザからは、水内俊雄教授、全泓奎准教授とコルナトウスキ・ヒェラルド(G-COE特別研究員)、菅野拓(都市研究プラザ特別研究員)が参加した。

初日のセッション1と2では、各地域の研究者と支援者らがホームレス問題をめぐる法律、現場支援の現状や課題、震災の復興などについて報告した。最終日のセッション3と4では、各地域における住宅困窮と住宅支援の実態が議論され、社会的課題の多いインナーシティにおいて、今後どのような支援付住宅を考え、ハードの面のみではなく、地域やコミュニティの再生とつなげていくことができるか、その可能性についても検討された。

初日のワークショップを終えた後は、タシソギセンターの

案内でソウル市内(ソウル駅界隈)のアウトリーチに参加し、夜間シェルターと路上生活者の支援現場の様子を視察した。また、2日目には、ソウルにおけるホームレス支援と社会的不利コミュニティのフィールドワークを行った。

今回のワークショップでは、①路上生活の実態やスティグマの把握、②ホームレスの個人的なニーズの対応、③各地域のNGOや支援団体の特徴やネットワーキング、④ホームレス支援の特色、⑤新しい社会保障の検討、⑥低所得者の居住(社会住宅、公営住宅、中間施設)の方向性とインナーシティの再生、⑦今後の政策と社会運動のバックアップといった7つのテーマで語られた。しかし、各地域のそれぞれの社会的背景や都市発展過程が異なることから、今回のワークショップでは、共通点を見出し、生産的な共同プロジェクトを検討する予定である。

■コルナトウスキ・ヒェラルド(G-COE特別研究員)

From 23(Fri) to 25(Sat) March, the URP sub-center (KOCER), Seoul Metropolitan Government, KIHASA, The Seoul Development Institute and Big Issue Korea, organized by the Korean Ministry of Health and Welfare, jointly organized the second "East Asia Inclusive CITY Net" Workshop. Following the first workshop last year, participants from Japan, Korea, Taiwan and Hong Kong joined again to discuss the actual conditions of homeless support and housing issues. The workshop was able to attract a broad public consisting of academics, NGO-related social workers and administrative workers, and facilitating various discussions from different viewpoints. However, as each region differs in character, more work is needed to identify common points of interests in order to initiate joint projects in the near future.

西成プラザ 生活困難支援の老舗西成での実践を世界発信

釜ヶ崎をはじめとする西成区北部には、社会的に有利でない状況が集積しています。釜ヶ崎の一角に集会・研修のスペースを持つ本プラザは、多くの公的組織、NPOと連携し、地域の諸活動に関わりながら、都市問題の本質を社会に伝える、実践的な研究ネットワークから構成されています。

あいりん地域のあり方検討について

西成特区構想で、西成区が注目をあびている。この注目のかなりの部分は、あいりん地域の課題であり、以前から問われ続けてきたものだ。その一つの成果として、昨年3月に都市研究プラザでは、大阪市健康福祉局からの委託で、西成プラザを中心に『あいりん地域の現状と今後—あいりん施策のあり方検討報告書』を出している。そこでは、西成特区構想でも指摘される、あいりん地域の単身高齢化や、生活保護受給率の高さを様々なデータから分析。さらに今後、激減する人口推移なども示し、対策の必要性を訴えている。他にも、就労、福祉、医療、居住環境、教育など、その実態を報告している。課題のみ指摘されがちなあいりん地域だが、他地域でも応用の効く就労や福祉に関する地域の先進的な取り組みや、新しい視点を持った居住形態など、この地域のもつ魅力ともいえる地域資源にもフォーカスを当てている。

もう一つ押さえておきたいポイントは、あいりん地域は日雇い労働者の集中と条例にも位置づけられた施策により、政策的につくられたまちだということである。今、課題となっている単身高齢者や生活保護受給者の急増も、そこに起因する。今後、あいりん地域を中心に、西成特区構想も含めて、この報告書が施策や議論のなかで基礎的資料として貢献できればと願っている。もちろん地域ではこのつくられたまちで様々な活動を繰り広げ、良さを生み出してきた。こうした地域での人材や資源を活かさない術はない。どのような展開が見えるか定かではないが、丁寧なまちづくりが求められることには間違いない。

■平川隆啓(G-COE特別研究員)

3U

東アジア オルタナティブ地理学者会議

East Asian Regional Conferences in Alternative Geography (EARCAG)

■第6回東アジア オルタナティブ地理学者会議

2012年2月13日(月)から16日(木)にクアラルンプール郊外のマレーシア国民大学(UKM)にて、第6回東アジアオルタナティブ地理学者会議(EARCAG)が開催され、都市研究プラザからは水内俊雄教授、堀口朋亨特任講師、コルナトウスキ・ヒェラルド(G-COE特別研究員)、都市研究プラザ特別研究員の本岡拓哉と稲田七海が参加した。EARCAGは1999年から開始され、批判地理学の立場から、近年のアジア地域における都市化やグローバル化、環境問題に対するオルタナティブを追求する東アジアの研究者が集まる会議となっている。

今回のEARCAGは近年のグローバル化によるアジア都市・地域における大規模な変容をテーマに、"state capitalism and issues of governance"や"vulnerable environment/ environments at risks"など9つのサブテーマを設け、アジアのみならず欧米のアジア研究者を含め、計11セッションで約70本の報告と質疑応答を通じた濃密な議論が行われた。近年、欧米の理論とアジアの現実の間のズレが指摘されているが、それぞれの研究者が実証的にそれを乗り越え、さらにはアジアからの理論形成を目指す姿勢は印象的であった。

2月15日(水)には、香港浸会大学の鄧永成教授(都市研究プラザアドバイザーボード)による司会で、都市研究プラザ特別セッションが生まれ、都市研究プラザからは、水内



会場風景

が"The new housing provision for low-income earner as a Japanese style of 'social housing'", コルナトウスキが"Marginal housing, blatant needs: Low-rent 'bedrooms' for elderly singletons and the ex-homeless in Taipei's Inner-city"(全泓奎と共同報告)、本岡が"The 'Osaka as aqua metropolis revitalization project' and vanishing places for Korean minorities: The case of the 'Ryuohgu' praying place"の報告を行なった。香港の再開発問題をテーマにした李慧堂氏(香港中文大学)の報告とあわせて、質疑応答では日本、香港、台湾を事例とした、現代都市が直面する問題について活発な議論が交された。東アジアという枠組みで、都市の状況を比較することで、それぞれの都市・地域が抱える問題を相対的に把握する機会になるとともに、今後の研究課題も浮き彫りになったと思われる。

なお、次回(2014年)の開催地は日本に決定し、本会議への都市研究プラザの積極的な関与も期待されよう。

■本岡拓哉(都市研究プラザ特別研究員)

稲田七海(都市研究プラザ特別研究員)

From February 13 (Mon.) through February 16 (Thurs.) of 2012, the 6th East Asian Regional Conference in Alternative Geography (EARCAG) was held at the Malaysian People's University (Universiti Kebangsaan Malaysia). With the theme of the large scale changes in Asian cities and the Asian region brought on by globalization in recent years, approximately 70 papers were presented in 11 sessions, in each of which there was intense discussion. On February 15 (Wed.) a special Urban Research Plaza session was put together, and an active debate was held over the problems that present day cities are facing, using Japan, Hong Kong, and Taiwan as case studies.

阿倍野プラザ 近代長屋を活用した居住福祉支援の試み

阿倍野区の洋館付き長屋を活用した本プラザは、持続的な市街地の居住福祉を迫及する活動を展開しています。住民サロンや長屋を使ったワークショップによるまちおこし、伝統建築の技術を継承する団体などと密接に連携しながら、町歩きや生涯学習等を通して、住民の豊かな暮らしを支える拠点として機能します。

阿倍野Religion-Cafeの総括

2009年8月以来、好評を博してきた阿倍野Religion-Cafeは2012年2月の釈徹宗氏(宗教学者兼僧侶・相愛大学教授)と水内俊雄(都市研究プラザ教授)による異色の対談型講演「宗教都市としての大阪」をもって幕引きとなった。

計21回にも及んだReligion-Cafeの最大の魅力は、第一線で活躍する宗教者や宗教研究者の講演を小規模空間「阿倍野プラザ」で堪能できる点だ。加えて、様々な背景をもった人たちの参加もReligion-Cafeの魅力づくりに寄与した。生活上の悩みを抱えた主婦、宗教に関心をもつ地域住民、宗教者、宗教を学ぶ大学生、宗教研究者などが一堂に会する場は他にはない特徴であった。このことが奏功し、参加者のリピート率はかなり高かった。浄土宗應徳院の秋田光彦氏(第10回講演者)をはじめ、講演者が後の回に参加者として加わることも少なくなく、そのことが質の高い議論を多数生み出す契機ともなった。参加者数は当初から徐々に増え、最近では定員オーバーになることも度々あった。

Religion-Cafeの主目的は、第一線で活躍する宗教者や宗教研究者の講演を通じて、我々の生活のなかで縁遠い存在になりがちな宗教を捉え直すことであった。計21回の実施でその目的は十二分に果たせただろう。このことに加えて、Religion-Cafeの継続的実施が参加者同士の親密性を醸成し、新たな縁を副産物として生成させたことを強調したい。

これまでの参加者からはReligion-Cafeの終了を惜しむ声が多く聞かれる。GCOEプログラム終了後も何らかの形でReligion-Cafeが培ってきた豊かな実践の維持・発展を図っていきたい。

■白波瀬 達也(G-COE特別研究員)